



衆議院議員 下村博文

アベノミクスの政策によつて経済成長や景気回復を着実に進めてきましたが、経済指標だけでは測ることができない幸福感、一人一人の国民が幸せだと感じることができました。新たな指標を示していく段階に来ました。その答えは、幸福度を基準とし、経済的な発展を維持しつつ、古き良き日本らしさや日本の文化を尊重し、かつ現代から未来に向けて日本のかつてあると考へています。

日本が世界トップクラスの経済で先進国となつた背景には、国民性であります。その文化が基礎となつていま
す。そこへ、慢強く、他者や社会に対して思ひやりの心を持ち、謙虚で勤勉で我慢強く、他の國と
しては、豊かなかつ世界トップクラスの評価を得る。つまり、日本の長寿社会となりました。しかしも
う一つ、豊かさや幸福度の評価を得る。つまり、日本の幸福度は高いものとされています。この調査は、
国連幸福度調査でもあります。つまり、日本は国内外ともに必ずしも高いものが得られました。

下村博文衆議院議員が主導で行つてゐる、「日本 Well-being 計画推進プロジェクトチーム」についてお話を伺つた。

(昭和30年6月15日第三種郵便物許可)
号外
発行所
自由民主党
郵便番号100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
振替口座 東京00180-1-19518
定価1部 108円(税込み)
<毎週土曜日発行>

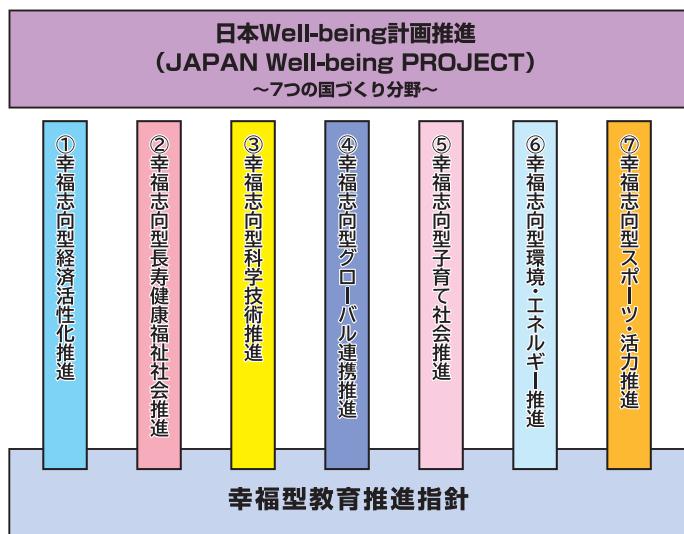


自由民主党ホームページ jimin.jp



衆議院議員

昭和29年生、群馬県高崎市出身。
早稲田大学教育学部卒業。
文部科学大臣、教育再生担当大臣
東京オリンピック・パラリンピック担当
大臣、自民党幹事長代行を歴任。
当選8回



—コミュニティの重要性

そこで重要なのが、地域コミュニティの活用や、社会的意識の転換です。今まで、個人で考えていた生活の質というものを地域の中で考へることによつて、個人の「居場所」が確保されるよ

一人一人の国民が夢や目的を持ち、幸福感を感じることこそが国全体の発展や豊さにつながり、その実現のための国づくりを目指していいことが、これから求められていくべきなのです。今回立ち上げたプロジェクトチームを軸に、今後も国民一人一人が幸せを感じながら生活ができるよう政策を進めています。

—7つの分野からの提言

資料に示しているように、今後日本に住む国民が自らの生活に幸福を感じるためには、個別に一つ一つの分野ごとに政策を進めるのではなく、「幸福型教育推進指針」

そして、その根底にあるのは教育です。ただし、今までの学校教育の中だけの「教育」ではなく人生そのものを営む上でのもつと広義の意味になります。そこで、私は自民党内にプロジェクトチームを立ち上げ、次の7つの分野からの政策提言をしています。

一日本国民の幸福度

日本には豊かであります。しかし一方で経済的豊かさと幸福度が相関関係にならぬままです。これが何故かは、まだ考へられますが、経済的な豊かさが、國民が幸福感を感じながら生活することができてゐるとは言えません。これについては様々な要因が、その基盤に据えてきた今因があるのです。では、この政策にも原因除く一つあります。それは、國民一人一人の幸福度を上げることです。今までのようないくつかの指標だけでは、國民一人一人の生

—政策の推進

現 在 各 國 際 機 関 が 行 つ て い る 幸 福 度 調 查 の よ う に 、 客 觀 的 な 指 標 で は 届 か な い 範 囲 が 出 て き て し ま し た が 、 国 民 一 人 一 人の 生 活 の 質 を 向 上 さ せ る こ と が で き ま せ ん 。 そ の 原 因 は 、 今 後 重 要 と な つ て く る の は 、 主 觀 的 指 標 と 主 觀 的 滿 足 度 を 包 括 し た 調 査 で あ り 、 政 府 全 体 で 幸 福 度 の 向 上 を 成 果 目 標 の 一 つ と す る こ と で 、 多 面 的 な 政 策 評 価 を 構 築 し て い く こ と で す 。

を基盤に各分野が相乗効果を發揮し、国民生活全体の幸福度が高められていいくことが必要だと考えています。これは、今までの GDP を基盤とする考え方から、新たに「幸福度」という「ものさし」を追加し、国民生活の向上を目指す考え方です。

また、「Well-being」は幸福、健康、福祉(welfare)、福利など中長期的な意味合いを持つものであり、国の政策として進めべきという考え方によるもので

